

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期連結 累計期間	第129期 第1四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,736	11,839	47,938
経常利益 (百万円)	1,341	1,271	3,354
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	903	867	2,115
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	618	1,119	2,806
純資産額 (百万円)	34,876	37,619	36,778
総資産額 (百万円)	106,081	93,003	94,924
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.13	7.81	19.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	39.6	37.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢の不確実性や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は不動産分譲規模の差により11,839百万円と前同四半期連結累計期間に比べ102百万円(0.9%)の増収となりましたが、営業利益は1,209百万円と前同四半期連結累計期間に比べ79百万円(6.1%)の減益、経常利益は1,271百万円と前同四半期連結累計期間に比べ70百万円(5.2%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は867百万円と前同四半期連結累計期間に比べて35百万円(4.0%)の減益となりました。

運輸業

鉄道事業におきましては、海外からのお客さま向け企画乗車券「HIMEJI TOURIST PASS」の販売強化に努めたほか、日本と台湾の観光面における交流の一環として、「Meet Colors! 台湾」号を運行し、相互送客の促進をはかりました。また、ICカード乗車券「ICOCA」等を新たに発売し、お客さまの利便性向上に注力しました。このほか設備面では、省電力型の6000系車両へ更新するなかで、快適な車内環境作りにも取り組みました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,900百万円と前同四半期連結累計期間に比べ65百万円(1.4%)の増収となり、営業利益は671百万円と前同四半期連結累計期間に比べ0百万円(0.1%)の増益となりました。

流通業

流通業におきましては、山陽百貨店では、婦人靴、婦人バック、婦人服等の売場の配置換えを行い、お客さまが買い回りしやすい店舗作りに取り組みました。美術催事では、現代を代表する平成の大仏師のひとり「向吉悠睦の世界展」を初開催しました。また、山陽フレンズでは、明石駅前において「ローソン+フレンズ」をオープンし、コンビニエンスストア業の拡充をはかりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,050百万円と前同四半期連結累計期間に比べ61百万円(1.2%)の減収となり、営業損失は21百万円(前同四半期連結累計期間は営業利益11百万円)となりました。

不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、明石市で分譲マンション「ディアエスコート明石西新町」の工事を進めるとともに、引き続き、「エスコート姫路 ザ・レジデンス」、「エステラス西二見」の販売に注力しました。また、賃貸事業では、神戸市垂水区小束山地区でファミリー向け賃貸住宅の建設工事に着手するなど、保有土地の有効活用に努めました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,000百万円と前同四半期連結累計期間に比べ176百万円(21.4%)の増収となり、営業利益は477百万円と前同四半期連結累計期間に比べ40百万円(9.4%)の増益となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で桜の開花時期に夜間営業や夜桜のライトアップを行ったほか、ゴールデンウィークにファミリー向けのイベントを開催するなど、行楽客の誘致に努めました。山商では、神戸市営地下鉄学園都市駅前において、新たにミスタードーナツ店の営業を開始しました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は570百万円と前同四半期連結累計期間に比べ45百万円(7.5%)の減収となり、営業損失は12百万円(前同四半期連結累計期間は営業利益21百万円)となりました。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客に対する営業収益は317百万円と前同四半期連結累計期間に比べて31百万円(8.9%)の減収となり、営業利益は67百万円と前同四半期連結累計期間に比べ47百万円(41.3%)の減益となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて1,920百万円減少し、93,003百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて840百万円増加し、37,619百万円となり、自己資本比率は39.6%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,819百万円減少し、分譲土地建物が924百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,696百万円、長期借入金が1,184百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が589百万円、その他有価証券評価差額金が265百万円それぞれ増加しております。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は48,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(注)平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は22,330,598株となります。また、平成29年5月19日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日~ 平成29年6月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(注)平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は22,330,598株となります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 516,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,392,000	110,392	-
単元未満株式	普通株式 744,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,392	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。「議決権の数」の欄には、これらの株式にかかる議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	516,000	-	516,000	0.46
計	-	516,000	-	516,000	0.46

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、518,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,996	6,177
受取手形及び売掛金	2,121	1,965
商品及び製品	1,191	1,232
分譲土地建物	3,083	4,008
繰延税金資産	533	589
その他	965	900
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	16,888	14,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,650	36,347
機械装置及び運搬具(純額)	6,623	6,349
土地	20,593	20,593
建設仮勘定	1,020	1,394
その他(純額)	1,619	1,515
有形固定資産合計	66,508	66,199
無形固定資産	445	429
投資その他の資産		
投資有価証券	6,927	7,309
長期貸付金	67	66
退職給付に係る資産	2,525	2,510
繰延税金資産	191	178
その他	1,383	1,457
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	11,080	11,506
固定資産合計	78,035	78,135
資産合計	94,924	93,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	7,860
短期借入金	5,725	5,246
未払法人税等	703	453
賞与引当金	533	474
役員賞与引当金	40	-
商品券等使用引当金	248	240
その他	7,398	8,178
流動負債合計	24,207	22,455
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,431	19,247
繰延税金負債	600	701
退職給付に係る負債	1,248	1,266
長期前受工事負担金	477	646
受入敷金保証金	4,575	4,512
その他	604	555
固定負債合計	33,938	32,929
負債合計	58,145	55,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	16,774	17,363
自己株式	156	157
株主資本合計	33,559	34,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,019
退職給付に係る調整累計額	636	618
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,638
非支配株主持分	828	832
純資産合計	36,778	37,619
負債純資産合計	94,924	93,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	11,736	11,839
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,057	9,212
販売費及び一般管理費	1,390	1,417
営業費合計	10,448	10,630
営業利益	1,288	1,209
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	65	75
持分法による投資利益	0	0
雑収入	101	81
営業外収益合計	168	158
営業外費用		
支払利息	80	68
雑支出	34	28
営業外費用合計	115	96
経常利益	1,341	1,271
特別利益		
固定資産受贈益	28	-
工事負担金等受入額	17	8
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	46	8
特別損失		
工事負担金等圧縮額	17	8
固定資産除却損	9	6
特別損失合計	26	15
税金等調整前四半期純利益	1,361	1,264
法人税、住民税及び事業税	481	440
法人税等調整額	43	48
法人税等合計	438	392
四半期純利益	923	872
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	903	867

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	923	872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	264
退職給付に係る調整額	27	17
その他の包括利益合計	304	247
四半期包括利益	618	1,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	21	4

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	985百万円	1,029百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,835	5,111	824	616	348	11,736	-	11,736
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	102	18	169	13	680	984	984	-
計	4,937	5,130	994	629	1,029	12,720	984	11,736
セグメント利益	671	11	436	21	115	1,254	33	1,288

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,900	5,050	1,000	570	317	11,839	-	11,839
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	100	17	175	12	585	891	891	-
計	5,000	5,067	1,176	582	903	12,730	891	11,839
セグメント利益又は 損失()	671	21	477	12	67	1,181	27	1,209

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去27百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円13銭	7円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	903	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	903	867
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,149	111,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 陽子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。